

令和3年度 事業計画について

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I. 九州オープンイノベーションセンター（KOIC : Kyushu Open Innovation Center）の目的と役割

1. KOICの目的と役割

KOICは、オープンイノベーションというツールを活用して、新製品・サービスやビジネスモデルの開発、それらを利用した新事業の創出及びこれらを通じた九州の経済社会の活性化を目的とする。

さらに、KOICの役割として、人口減少や感染症等の様々な社会課題を新たな市場と捉え、デジタル技術等の活用を通じ、産業のイノベーションによってそれを広く横展開することで社会のイノベーションを興し、この2つのイノベーションを通じ、「課題の解決と新市場を創出する先導地域九州」の実現を目指す。

この目的を達成し、役割を果たすためのプラットフォームとして、世界のイノベーション地域との交流の場、企業や大学のニーズ・シーズ等を探索し事業化する場、異業種が交流して新事業を創出する場、様々な人材を育成する場と場を動かす仕組みを構築し、賛助会員はじめ九州企業のオープンイノベーションを支援する。

また、KOIC自ら、人材・情報のオープン化と大学や他の産業支援機関との一層の連携・協力によるオープン化を通じて、効率的な事業を展開する。

2. 令和3年度の事業概要

新種の感染症への社会的不安が依然続く中で、令和3年度はデジタル技術等を活用したオープンイノベーションによってグローバル化及び技術開発とベンチャーの創出を推進するとともに、変革を牽引する人材の育成を通じて、賛助会員はじめ九州企業等の新しい時代に向けた変革基盤づくりを支援する。

このためにオープンイノベーション先進地との交流、内外の新しいビジネスモデルや市場等の事例研究と情報提供、ニーズ・シーズの発掘とマッチング、更には技術開発と実装、事業化まで一貫したコーディネート活動を行う。

具体的には、オープン化とデジタル技術と早いスピード感で世界のイノベーションをリードしているイスラエルや台湾との交流、DX や SDGs などの世界規模のビジネス基準の普及啓発に資する事例や市場を研究する研究会、大学のシーズを起業化するベンチャー創出事業、KOIC コーディネータによる中小企業の新事業の創出、産学連携型の技術開発及びヘルスケア等の九州戦略産業の振興等を推進する。

また、デジタルを活用し、変革を進めるための経営等を学ぶ九州デジタル経営塾、ネクストリーダーに必要な知見・スキルを習得する塾、データ活用の中心的な実務を担う人材へのデータサイエンティスト育成講座、若手研究者の海外研究交流活動支援等の体系的な人材育成事業を展開する。

さらに、オンラインやテレワークの環境整備、オンライン時代に対応した動画による情報発信等を拡充する。

II. 個別事業

1. 振興支援事業

130,146千円

(1) オープンイノベーションによる新事業創出支援事業

【自主事業】

(8,500千円)

① 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業 【拡充・自主事業】 ((3,500千円))

オープンイノベーションにより革新的なビジネスモデルや製品、あるいはベンチャーが生まれている米国シリコンバレー、イスラエル等の世界的なオープンイノベーション拠点と直接交流することにより、オープンイノベーションの発想や仕組みを活用するとともに、各拠点の企業や投資家等と連携した新事業の創出を支援する。

昨年度は、イスラエルを知るセミナーを開催し、イスラエルビジネスのイノベーションの最新事例を研究した。

令和3年度は、この研究成果を土台にして、バイオやセキュリティ等の分野のイスラエルのベンチャー企業と九州企業の業務提携やM & Aの可能性を探索するため、イスラエルにミッションを派遣する。

また、それらの分野のビジネス動向やイスラエル企業のニーズや期待する技術等を研究するセミナーを開催する。

さらに、デジタル技術を駆使して新型コロナ感染拡大を抑え込んだことで脚光を浴びている台湾について、国を挙げてのデジタル化を推進し、イノベーションエコシステムによりスタートアップ企業を多く輩出しているその仕組みや台湾のデジタル先進企業等との連携を目的としたミッションを派遣する。

② 九州デジタルトランスフォーメーション(DX)研究会 【自主事業】 ((2,500千円))

令和2年度に設置した九州デジタルトランスフォーメーション(DX)研究会のアンケートの結果、95%超が「実務に役に立つ」「やるべきことが明確になった」との意見を踏まえ、参加者が自社の課題をデジタル技術等の活用により解決する、あるいは、新事業の開発やバックヤード等の効率化、そのための組織変革等、企業等のDXの実践を支援することを目的として、参加者が多方面からアイデアを出し合い、議論するワークショップによるハンズオンの支援を行う。

さらに、参加者同士が協力して共同事業を企画し、試作・開発を通じた技術開発や新しいビジネスモデルの開発・実証等のプロジェクトの組成を支援する。

特に、幅広いDXの領域のデジタル技術のうち、様々なデータの収集・分析・活用による新事業開発や既存事業の再構築及び組織変革を主なテーマとした事業を展開する。

③ SDGs 経営実践研究会 【自主事業】 ((2,500千円))

世界的なビジネスルールであるSDGsへの理解の増進を図るとともに、世界的な認証制度や国際取引・ESG投資等のルールや市場動向及びSDGs経営のビジネスモデルとメリット(信用力向上・新規人材確保)等の事例を調査し、広く発信する九州SDGs経営導入推進フォーラム(会員584)が行う、SDGs経営実践研究会を支援する。

具体的には、大手企業の仕入先サステナビリティガイドライン、SDGsの公共調達コード、若手層のエシカル消費[※]動向、2050カーボンニュートラル等をテーマとした研究会とワークショップを開催する。

さらに、福岡地域戦略推進協議会(FDC[※])が推進する事業のうち、SDGsの観点から地域課題を解決するソーシャルビジネス事業を支援する。

※エシカル消費：障害者施設で作られたモノ、途上国で作られたモノ、無農薬、ゴミを出さないモノなど、人・社会・環境に配慮したモノを購入、消費すること。(ethical=「倫理的な」の意味)

※福岡地域戦略協議会(FDC)：ベンチャーはじめ福岡の成長戦略を企画実践する産学官組織(会長：九経連会長)

(2) 九州・大学発ベンチャー育成支援事業 【自主事業】

(14,000千円)

九州・大学発ベンチャー振興会議を中心として、大学の研究シーズの事業化及び企業等の技術や事業課題をオープン化して、大学等の研究シーズとマッチングして解決する事業を拡充する。

具体的には、九州・大学発ベンチャー振興会議に参加する企業を拡充するとともに、企業や金融機関が提示する事業課題の解決方法を提案する。

また、ギャップ資金を提供した大学の研究シーズや事業化の課題等をリサーチし、事業化や起業化に向け、成功報酬型コーディネータや職員等による事業計画の策定、サポイン等の技術開発の調整、業務提携候補先とのマッチング等のコーディネート活動を行う。

(3) 九州・大学発ベンチャービジネスコンテスト支援事業

【自主事業】

(1,700千円)

大学等の学生・教員の起業家マインドの醸成及び起業を目的として、(一社)九州ニュービジネス協議会が中心となつて行う九州の大学・高専等の学生によるビジネスプランコンテスト事業を支援する。

提案の中から優れた4件を表彰するとともに、ファンド・メンター・先輩起業家等のアドバイスを受け、起業化を支援する。(これまでの平均提案件数約50件/年)

(4) DX推進事業(九州IoTコミュニティー事業)

【自主事業】

(2,300千円)

第四次産業革命のコア技術の一つであるIoT等の導入を促進する場、ユーザーとベンダーの出会いの場、経営者への情報提供の場として、平成29年7月に設立された九州IoTコミュニティー(会員数780)と連携したDX推進事業を行う。

具体的には、DXのテーマをデータ活用に絞ったデータビジネスモデルセミナー等の情報提供事業、データ活用のコア人材であるデータサイエンティスト育成講座等の人材育成事業、企業のデータ活用を促進するためのベンダーとのマッチング会等を開催する。

事業終了後は、データサイエンティストの大学の専門講座やDX専門家の派遣による個別フォローを通じて、デジタル技術を活用した企業の新事業開発、既存事業や組織の変革を支援する。

(5) 九州の戦略産業の振興

【国の委託事業・自主事業】

(103,646千円)

① 環境・エネルギー分野

【国の補助事業】((31,000千円))

九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP、会員400)の事務局として、会員企業の新製品・サービスの開発、資源循環ビジネス、二酸化炭素削減ビジネスへの参入や台湾等の海外市場の開拓を目的として、最新の市場動向やビジネスモデル等の情報提供、業務提携を目指したマッチング、人材育成事業、海外企業との商談等を行う。

具体的には、最新の環境エネルギー分野のビジネスモデルを発信する「エコ塾」、資源循環やデジタル技術を活用した環境エネルギービジネスを学ぶ「令和環境イノベーション大学」、ベトナムや台湾等の環境保全やリサイクル市場への参入促進のためのマッチング等の支援事業を行う。

また、九州経済産業局と連携して、再生可能エネルギーや二酸化炭素削減ビジネスへの参入等を支援する。

なお、海外を含めオンライン商談会が主流になりつつある中で、情報提供・セミナー・研修会等はオンラインで開催し、リアル配信や WEB サイト上での配信など、ユーザーの利便性と即効性を重視した情報提供を行う。

環境・エネルギーは九州-沖縄 Earth 戦略のアクションプロジェクトの一つとして位置付けられている。

② 医療機器・ヘルスケア分野 【国の委託事業、補助事業】((36,600千円))

九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ) の事務局として、九州における医療ヘルスケア関連産業の新規参入と健康寿命の延伸のためのヘルスケアサービスによる医療費の抑制を目的として、医療機器の開発、健康寿命延伸分野の市場創出及びヘルスケア産業の育成を推進する。

具体的には、医療機器メーカーと医療現場のニーズとのマッチング、医工連携による新製品開発を九州各県の支援機関、大学、医療機関等と連携しながら支援する。

医療関係学会との連携、IoMT (Internet of Medical Thing) をはじめとしたデジタル技術を活用した新システム・サービスの開発や生活習慣病の予防に大きな役割を果たすヘルスケアサービスの新規ビジネスの創出を支援する。

なお、ヘルスケアは九州-沖縄 Earth 戦略のアクションプロジェクトの一つとして位置付けられている。

③ 半導体・エレクトロニクス分野 【国の委託事業】((34,546千円))

【会費事業】 (17,000千円)

九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 (SIIQ) の事務局として、九州地域企業のデジタルトランスフォーメーション (DX) 推進、コトづくり推進、ビジネスマッチング支援、研究奨励事業等を実施する。

具体的には、DX 推進においては、地域未来牽引企業等と IT 企業等が連携して取り組む九州地域産業のデジタル化モデルケースの創出および横展開支援を実施する。

コトづくり推進においては、九州地域企業がコトづくりに転換していくためのマインドチェンジを図るセミナーや、コトづくりへ展開するためのツール・手法を習得するワークショップ等を実施する。

④ 食品製造業のデジタル化推進事業 【自主事業】((1,500千円))

九州の酒造・調味料・製茶・畜産加工・水産加工・菓子等の食品製造業は地域の活力や雇用を維持するとともに、地域のブランドを形成する重要な産業を形成している。

しかし、人手不足や消費の多様化等により、企業数・売上とも減少するなど厳しい環境に直面している。

この課題を解決するため、データ等のデジタル技術を活用した市場調査と新製品開発や工場内のスマート化等を導入する事例が生まれている。

九州の食品製造業の生産性を上げ、新たな付加価値や市場の獲得を支援するため、九州経済産業局と連携して先進事例集（動画や映像）の策定と配信を行うとともに、デジタル化をサポートするベンダーと食品製造業のマッチングを支援する。

2. 産業技術振興事業

119,825千円

(1) オープンイノベーションによる産業技術の振興

【自主事業】

(5,000千円)

① 九州オープンイノベーション情報サイト事業

【自主事業】 ((2,500千円))

九州イノベーション創出戦略会議（KICC）の枠組みと連携して、企業等のニーズ・シーズの情報提供やコーディネータによるマッチング活動を推進し、新事業の創出を支援する。

九州内外の大手企業や未来牽引企業等のニーズを調査し、データ化を進める。また、KICC 構成機関の開放試験機器やコーディネータ等の情報のデータベースを拡充し、九州オープンイノベーション情報サイト上で公開する。

また、世界のオープンイノベーション拠点との交流により得られた情報や仕組み、国等の新事業創出関連の施策等もオープンイノベーション情報サイトに掲載し、利用の促進を図る。

オープンイノベーションによる事業化、製品化を推進するために必要な知識、ノウハウや事例を学習できる、「オープンイノベーションセミナー」を開催する。

九州域外の大手企業のニーズと九州企業のシーズとのマッチングを図るため、専門の民間企業※を活用したマッチング会を開催する。

※リンカーズ、ナインシグマ等

② 九州イノベーション創出戦略会議（KICC）

【自主事業】 ((2,500千円))

九州イノベーション創出戦略会議(KICC)の事務局として、九州の62の大学・高専・公設試等の開放機器の利用促進を行うとともに、構成機関の各コーディネータの連携・ネットワークを通じて企業等の技術課題等の解決を図る。

また、売り込みたい技術や重点的なシーズの調査を行い、WEBサイトでオープン化し具体的なマッチングを支援する。

大手企業の技術ニーズ発表会を開催し、オープンイノベーションによるマッチング等を行うとともに、九州オープンイノベーション情報サイトを活用したマッチング等を支援する。

(2) 九州 Earth 戦略に基づくイノベーション創出事業

【JKA 補助事業】

(15,991千円)

KOIC 職員と 15 名の非常勤コーディネータが同行し、九州の研究開発型中小企業を年間 120 社以上訪問し、ニーズやシーズ（コア技術）を発掘し、それを他の企業等とのマッチングやブラッシュアップを通して事業化を支援する。

また、企業の課題の調査や未来牽引企業（500 社）等へのアンケート調査等を実施し、関心を示した企業を訪問し、課題の解決に向けた支援を実施する。

発掘した案件の事業化を支援するため、事業推進委員会、コーディネータ会議、ブラッシュアップ研究会等の会議を開催し、課題と対応を検討する。

また、本格的な研究開発の前段階の試作や市場調査を支援する「機械工業振興チャレンジ研究調査事業」の公募に対し、5 件程度を採択し、成果を JKA 補助事業を通じて事業化につなげる。

一定の成果が上がった案件は「フェア」「展示会」等の機会を利用して成果報告会等を開催し、成果の事業化や新規取引を支援する。

また、オープンイノベーションの発想による大手企業が必要とするニーズ（技術・ノウハウ・部材等）をオープンにする発表会を開催し、九州企業とのマッチングを通じ、新規の取引や事業提携等を支援する。

(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業

【国の補助事業】

(98,484千円)

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく、デザイン開発、精密加工、立体造形等の 12 の技術分野の新製品・サービス等の試作・研究開発を支援する経産省の補助事業（委託費）である戦略的基盤技術高度化支援事業（通称：サポイン[※]）を活用して、九州企業の基盤技術の高度化やデジタル技術、ビッグデータ等を活用した新製品・システムの開発と事業化の支援を通じ、九州企業の技術的なイノベーションを推進する。

令和 3 年度は、賛助会員企業や地域未来牽引企業（500 社）、KOIC メルマガ会員等産業技術開発課題を調査し、有望案件を発掘するとともに、産学フォーメーションを調査しつつ、サポイン事業への申請と事業化を拡充することにより、九州の基盤技術を活用した新商品、サービス開発を支援する。

なお、ものづくり基盤技術開発は九州-沖縄 Earth 戦略の横断的取り組みの一つとして位置付けられている。

また、サポイン等の予算を使って購入した開発向けの設備機器の維持管理を行う。

[※]サポイン（サポーターティングインダストリー）の略

(4) 他機関との連携事業

【自主事業】

(300千円)

中小企業のニーズを蓄積している中小企業基盤整備機構九州本部及び技術開発・技術相談の専門的知見を有する産業総合研究所九州センターとの連携により「九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデー」等において、技術相談事業を行う。

各県の産業支援機関や公設試のコーディネータやマネージャーの情報をデジタル化によるネットワークを形成する。この人的なネットワークを活用し、様々な相談等に対する広域的なコーディネート活動を支援する。

九州の特徴であるファインセラミックスの有効利用を検討する「九州ファインセラミックス・テクノフォーラム（KFC）」との連携によるセミナー等を開催する。

3. 普及啓発事業

3,100千円

(1) 九州異業種交流会

【自主事業】

(1,500千円)

異業種の人材が自由に参加し、交流することにより、オープンイノベーションに必要な新しい発想やアイデアの醸成をするとともに、多様な人的ネットワークを形成・拡大することを目的として、KOIC 会員、ものづくりやシステム・IT を活用する中小企業、データ・IoT・AI に携わるエンジニア、外国人・女性、デザイナー等が常識に囚われない新たなテーマの下に、自由に参加する異業種交流会（セミナー・ワークショップ・発表会）を開催する。

前年度継続テーマ「真のインバウンドとは」については、第1回交流会参加者を対象としたワークショップを開催し、自由な事業プランの提案と意見交換を行う。

本年度のテーマはムスリムビジネスを想定している。九州は南アジアや中近東との直行便がなく馴染みは少ないが、ムスリムは世界の人口の1/4の約20億人を占め、中でもムスリム人口が多いインドネシア、マレーシア、トルコ、UAE等はいわゆる人口オーナス期を迎えている。

このような「ムスリム市場へ参入するには」をテーマとして、国内在住のムスリムとの交流、ハラール食品や化粧品、観光、ファッションをはじめとしたムスリムビジネスへの参入事例の研究、ムスリムビジネスの課題等を研究し、関心のある様々な異業種が交流し、オープンイノベーションに必要な発想やネットワークを形成する。

(2) 九州経済を考える懇談会

【自主事業】

(1,200千円)

九州の経済界のトップ[※]が一堂に会し、「九州経済のあり方や課題及び具体的な政策」を議論し、九州戦略会議・九州知事会及び国等へ意見具申・要望を行う懇談会を共同事務局の(公財)九州経済調査協会と連携して開催する。

議題として九州地域戦略会議のテーマ(第2期九州創生アクションプラン“JEWELS+)”を議論し、九州地域戦略会議につなげる。また、戦略会議以外で取り上げたい様々なビジネス課題を各団体トップから自由議題として提言する。

※(一社)九州経済連合会会長、(一財)九州オープンイノベーションセンター会長、九州商工会議所連合会会長、九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長、(公財)九州経済調査協会理事長

(3) 地域技術交流事業

【自主事業】

(400千円)

① 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議

九州、沖縄の国立大学法人と産業界等との共同研究の推進を図ることを目的として、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行う。

4. 人材育成事業

13,000千円

(1) 九州デジタル経営塾

【新規・自主事業】

(4,000千円)

日本企業のデジタル化が遅れている原因として、自社のITシステムの構築をSierと呼ばれる大手IT企業に依存する体質となっていること、更には、それが原因で、社内にIT人材が育っていないことが指摘されている。このため、経営者自らが率先してデジタルを経営に活かすことの必要性とそのプロセスの理解を深めてもらうとともに、経営者同士の交流の「場」をつくる必要がある。

デジタル技術やデジタル基盤を活用した事業の変革・組織の変革・発想の変革・価値の変革に関する九州の経営者層の理解の増進及び参加経営層の真のネットワークの構築を目的として「九州デジタル経営塾」を設置し、九州経済連合会、九州経済同友会、九州商工会議所連合会、九州経営者協会、九州経済調査協会と連携して、九州各県で開催する。(令和3年度は3~4か所)

内容はデジタル技術・基盤を経営の変革に活用している実践的な事例や当該企業がデジタル技術・基盤を活用するに至った経緯、将来の事業構想等について学び今後の自社や地域でのDX推進の可能性について考えていただく場とする。開催方式としては、1泊2日を基本として、グル

ープワークを中心にデジタルと経営を学びながら、経営者同士の交流を深めることとする。

なお、塾長や講師陣は、デジタル経営を実践している経営者、ファシリティ能力を備えたデジタル経営等の専門家を想定している。

(2) ネクストリーダー養成塾

【拡充・自主事業】

(2,000千円)

企業や団体の経営幹部、ネクストリーダー層を対象に、構想力や発想力の習得、多角的な視点の醸成、異業種の人材との人脈形成を目的としたネクストリーダー養成塾を開催する。

具体的には、現在新たに生み出されているビジネスモデル（シェアリング、カスタマイズ、データ活用ビジネス、サービタイゼーション、サブスク等）や、いわゆる Tech 企業の動向、デジタル技術（AI、IoT、画像活用等）、市場分析としての UX（顧客体験）など、次世代リーダーに必要な知見、スキルを体系的に学ぶカリキュラムとする。

(3) 若手研究者海外研究交流支援事業

【自主事業】

(6,000千円)

九州の大学・高専等の若手研究者の国際的活動を支援するため、3か月から1年の短期・長期留学や、国際研究集会への発表等に対し、滞在費、渡航費を助成する。また、コロナウイルス感染拡大に伴い、オンライン開催の国際研究集会に参加する場合は参加費用の助成を行う。

テーマはエネルギー等の自然科学分野とし、帰国後は成果の発表等を行う。

(4) 女性活躍促進事業

【自主事業】

(1,000千円)

女性管理職の相互のネットワークを形成し、女性活躍の現状と課題の共有を図るとともに、自治体や経済団体等と連携して、女性活躍を推進する女性管理職の自主的な活動組織である「WE-NET 福岡」の活動を支援する。具体的には、ホームページや SNS 等を利用した情報発信や研究会等の研鑽事業を支援する。なお、「WE-NET 福岡」は財政的な自立化を目指しており、その目途を注視しつつ、支援の在り方を見直すこととする。

5. 情報提供事業

2,600千円

(1) WEB サイト等による情報発信

【自主事業】

(1,600千円)

コロナ禍において新しいビジネスツールとなったオンライン型の事業を積極的に展開するとともに、その経緯や結果を Facebook、YouTube 等の SNS を利用した動画配信を強化する。

さらに、セキュリティを確保しつつ、よりリアルで最新の情報を動画配信する方法を検討するとともに KOIC のメディアへの露出回数を増やす。

ホームページ・メルマガ等を利用して、KOIC の事業内容、研究会等で調査したデータ等、関連施策等の公募情報、関連イベント情報やニュース及び全国のオープンイノベーションに関する企業等の取り組みや特集等の情報を提供する。

また、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会をはじめ、九州の経済団体・産業支援機関・公設試・大学・国の機関とのリンクを設定し、会員やユーザーがワンストップで情報が得られるように情報アクセスの円滑化を図る。

(2) 活字媒体による情報発信

【自主事業】

(1, 000千円)

- ・ KOIC の目的・活動を紹介するパンフレットを作成・改訂を行う。
- ・ KOIC の活動内容と成果、特に、研究会等での調査結果等をまとめた KOIC 年報を作成し、役員や賛助会員等に配布する。

6. 収益事業

【自主事業】 収入目標 13, 500千円

(1) 成功報酬型コーディネータ事業

九州の地域未来牽引企業（500 社）等の技術ニーズやビジネス課題を調査し、オープンイノベーションにより、事業化の可能性がある案件を発掘した上でその企業（経営者）に出向き、経営者との信頼関係を築きながら、具体的な事業計画の策定、取引先とのマッチング、知財戦略、ライセンスアウト等の具体的な成功報酬型のコーディネート活動を行う。

また、九州の大学発ベンチャー振興会議のギャップ資金提供案件や大学発ベンチャービジネスプランコンテストの有望案件の事業化に向けたコーディネート活動を行うことにより一層の成功報酬の拡大を目指す。

(2) 産業技術事業化支援事業

KOIC の非常勤コーディネータと協働して、研究開発型企業を訪問して、技術課題や事業化等の課題を発掘し、有償で継続的にコンサルティング等を行う。